

森林経営管理法の概要

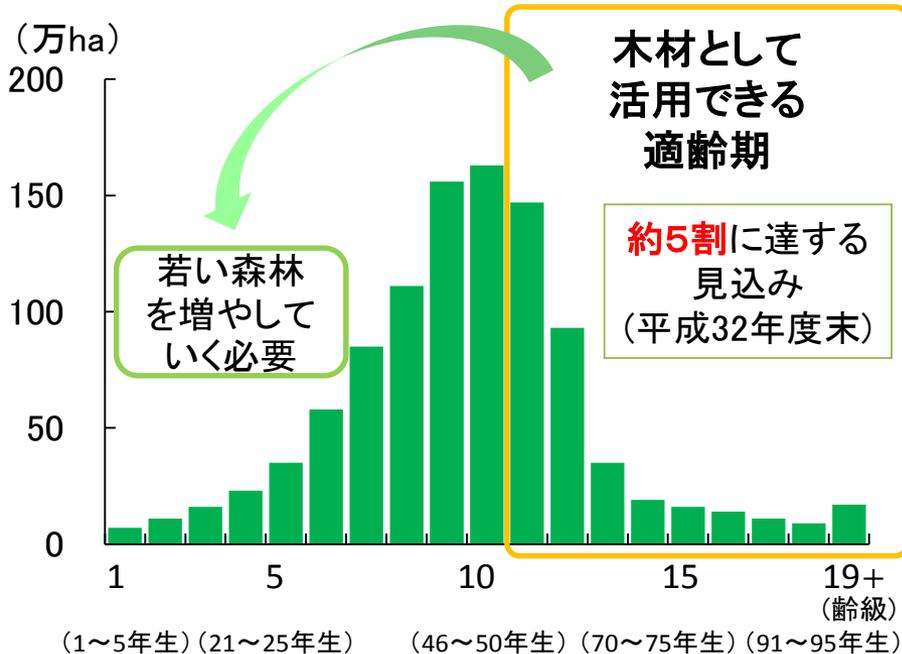
平成30年6月

林野庁

導入の背景① 国内の人工林資源を活用する時代に

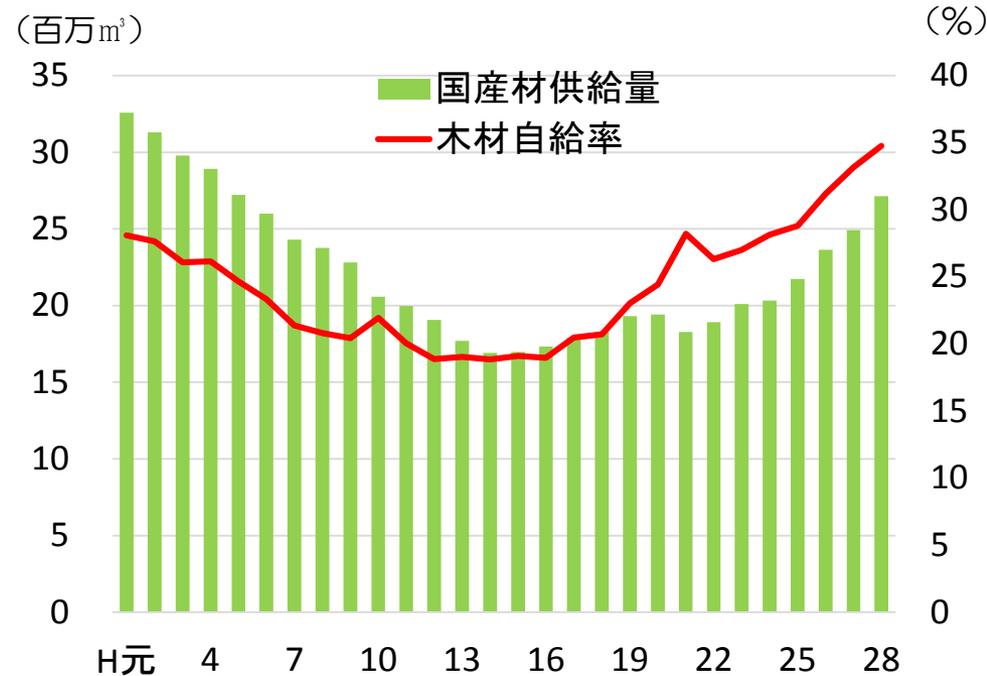
○ 人工林の齢級別面積

**活用できる資源が充実！
人工林資源は毎年7800万m³増加**



○ 国産材供給量と木材自給率の推移

**国産材の供給量は増加しており、
平成28年は、2,714万m³
木材自給率は35%に**

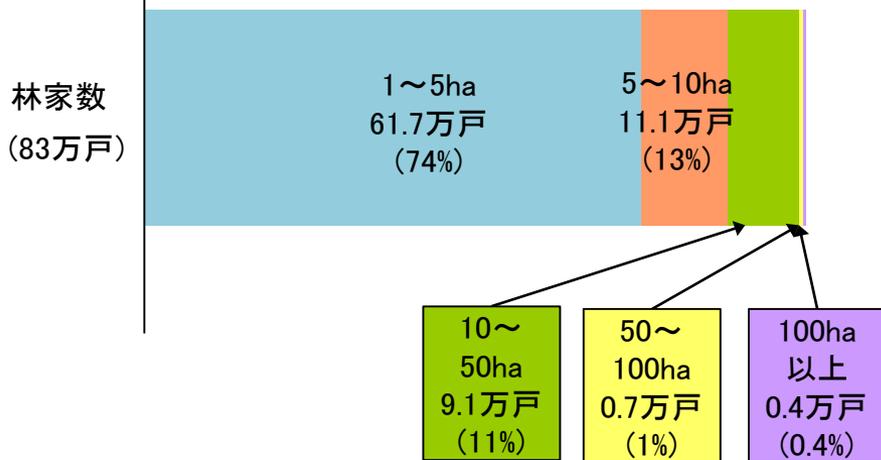


「伐って、使って、植える」、森林資源を循環利用していく新たな時代に突入

導入の背景② 森林の所有形態と森林の手入れ不足

○ 林家の保有山林面積

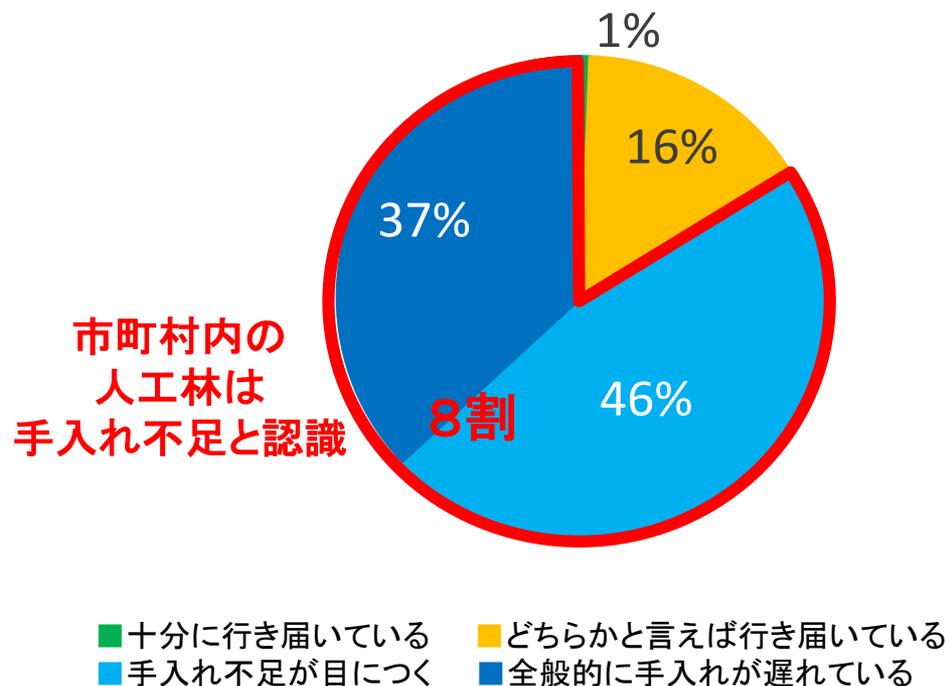
我が国の森林の所有形態は
零細で分散



資料：農林水産省「2015年農林業センサス」
注：林家とは保有森林面積が1ha以上の者。

○ 整備の行き届いていない人工林

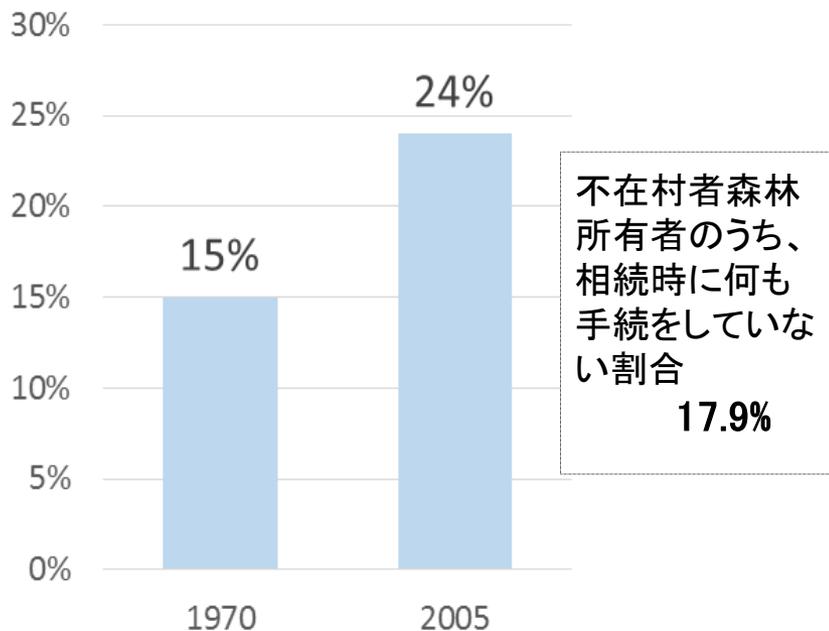
市町村の**8割**が、管内の人工林(民有林)は
手入れ不足という回答



森林の手入れ不足への対応が必要

導入の背景③ 所有者不明森林の存在や境界未画定

○ 不在村者保有の森林面積の割合



資料:農林水産省「農林業センサス」

国土交通省(H23 農地・森林の不在村所有者に対するインターネットアンケート)

注1:不在村者とは、森林所有者であって、森林の所在する市町村の区域に居住、または事業所を置く者以外の者。

注2:国土交通省の調査時点では、森林法に基づく森林の土地の所有者の届出制度は未施行。

○ 地籍調査での登記簿上の所有者不明土地割合

宅地	農用地	林地	合計
17.4%	16.9%	25.6%	20.1%

資料:国土交通省(平成28年度地籍調査における土地所有者等に関する調査)

注:ここでの「所有者不明」としては、登記簿上の登記名義人(土地所有者)の登記簿上の住所に、調査実施者から現地調査の通知を郵送し、この方法により通知が到達しなかった場合を計上。

○ 地籍調査の実施状況

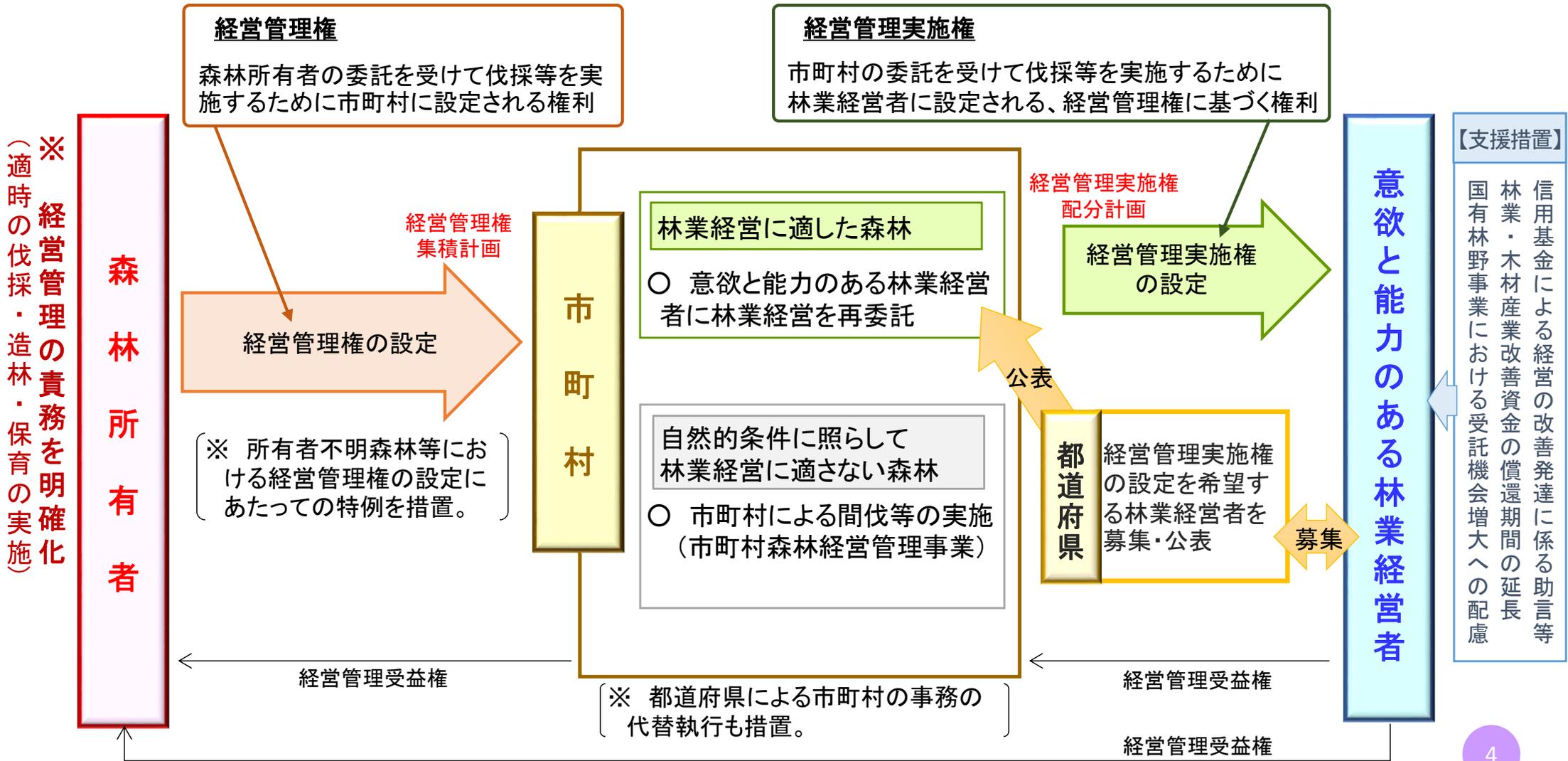
平成28年度末時点	進捗率 (%)
宅地	54
農用地	73
林地	45
合計	52

資料:国土交通省 (H29年3月調べ)

**所有者不明森林の存在や境界が不明確な状態では、
森林の経営管理や路網整備などに支障
不在村化、高齢化が進む中、早急な対応が必要**

新たな森林管理システム（森林経営管理法）の概要

- 以下の措置を基本とする新たな森林管理の仕組みを講ずる。
 - ① 森林所有者に適切な森林管理を促すため、**森林管理の責務を明確化**するとともに
 - ② 森林所有者自らが森林管理を実行できない場合に、**市町村が森林管理の委託を受け意欲と能力のある林業経営者に再委託**する。
 - ③ **再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林**においては、**市町村が管理**を行う。



所有者不明森林等の対応措置

経営管理が適切に行われていない森林を市町村が特定

経営管理の状況等を踏まえ優先順位を立てて意向調査

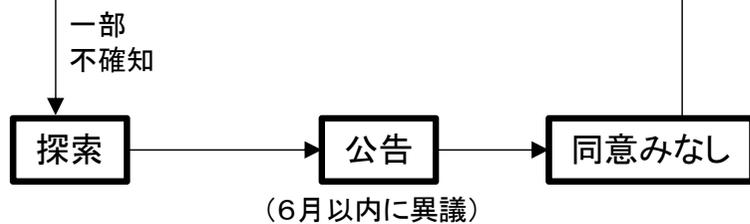
(1) 原則

全部確知・全員同意
(単独所有／共有)



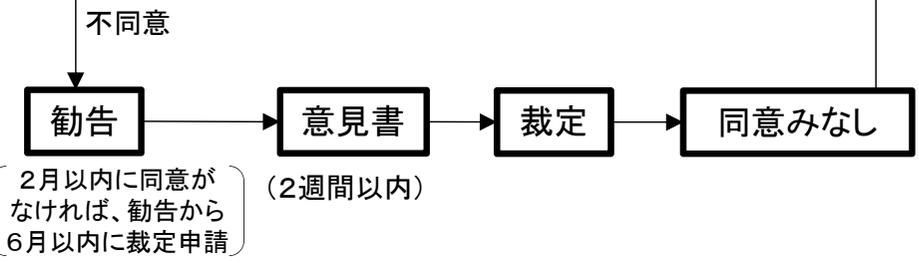
(2) 共有者不明森林の特例

一部不確知
確知共有者全員同意
(共有)



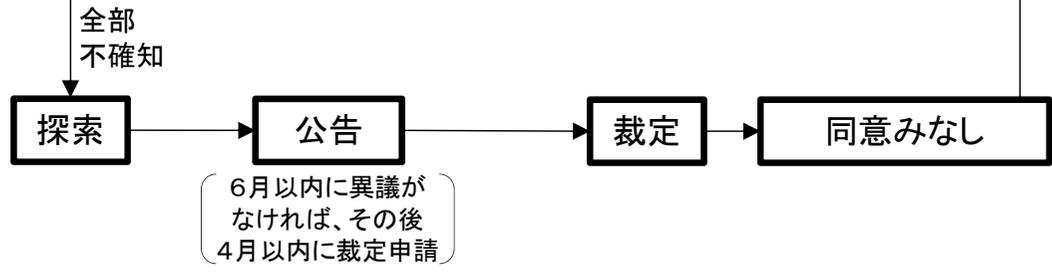
(3) 所有者不同意森林の特例

不同意者あり
(単独所有／共有)



(4) 所有者不明森林の特例

全部不確知
(単独所有／共有)



- 存続期間の上限は50年
- 以下の場合には取消の申出可
 - ◆ 民間事業者に経営管理実施権が設定されていない場合
 - (2) 共有者不明森林
 - いつでも取消申出可
 - (3) 確知所有者不同意森林 (※意見書提出者に限る)
 - (4) 所有者不明森林
 - 計画公告から5年以降に取消申出可
 - ◆ 民間事業者に経営管理実施権が設定されている場合
 - ① 民間事業者の承諾を得た
 - ② やむを得ない事情かつ民間事業者に対し損失の補償を行った場合に取消申出可

※ 探索の範囲は一定の範囲に限定